

2005年度 文学部外国語学科ロシア語専攻自己点検・評価報告書

4. 学生の受け入れ

目標 入試制度・志願者等を総合的に分析し、当面現状の志願者維持を目指すとともに、本学科の理念をより具現化する学生の受け入れを目指す。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

学生募集については、全学体制でホームページやキャンパスガイドをはじめ、①高等学校（2つの系列校）での進学説明会、入試説明会②教員による高校生（2つの系列校）のための出張講義（主催は高等学校）、③オープンキャンパス（7月、8月、9月、3月に計5回実施）、④大学主催の系列校生への入試説明会、⑤新聞や雑誌などの広告といった手段がとられている。

入学者選抜方法を実施時期の順に挙げると、①公募推薦入学試験、②スポーツ推薦入学試験、③東京及び関西創価高校からの系列校推薦入学試験、④大学入試センター試験利用入学試験、⑤一般入学試験がある。

①②③は受験生の専攻領域への関心と適性、スポーツ、学芸、ボランティア活動などへの主体的とりくみを筆記試験、内申書調査、面接などを通して評価しようとするものである。これらの入学試験では内申書調査、面接試験を行うための本専攻への入学志望の動機が詳しく確認でき、本専攻への入学を強く志望する人材を確保できる。また入学試験成績上位者の本学入学を促すため、成績優秀者の諸納付金を一部免除する特別奨学生制度がある。

このほか、外国人学生入学試験、帰国学生入学試験、一般・社会人編入学試験、通信教育学部生・創価女子短期大学生を対象とした転籍・編入学試験もある。ただ、スポーツ推薦入学試験、外国人学生入学試験、帰国学生入学試験で入学した学生はここ数年一人もいないのが現状である。

②点検・評価／長所と問題点

学生募集の方法において重要なのは受験生（高校生あるいは社会人）との直接的接触がきわめて重要であるということである。この点でロシア語専攻の専任教員が高校生のための出張講義、大学主催の各学科説明会、オープンキャンパスなどにとりくんでいることは評価できる。

入学者の選抜にあたっては、公平性・客観性の確保という点で、一般入学試験が中核に位置づけられており、募集定員30名に対し16名（53.3%）である。このもとで本専攻の求め

る個性豊かな人材の受け入れ及び入学試験の機会拡大のために公募推薦入学試験、系列校推薦入学試験、大学入試センター試験利用入学試験などが設けられており、それぞれの選抜方法の位置づけは適切であると判断される。またそれぞれの入学者選抜方法も適切であると判断できる。一般入試と大学入試センター試験利用入試は純粋に学力による選抜方法であるが、公募推薦入試、指定校推薦入試は本専攻の教育にふさわしい人材の確保に成果を挙げている。他方、入学者選抜方法が多様化し、受験関係者への周知徹底に一定の労力が必要となっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

公平性と客観性を維持した上で個性豊かで、かつ本専攻の教育にふさわしい学生の入学を得るための方策について、学部教授会、学科専攻の教員会議などの場を通じて、入学試験制度の継続的な検討を重ねていくことが求められる。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

ロシア語専攻は「本学の建学の精神と教育方針に則り、ロシアおよびスラヴ語圏諸国の社会文化を総合的に理解するとともに、専門的な知識に裏付けられた実践的語学力を備えた人材の育成を目指す」との教育理念と目標を掲げている。

そのため、本専攻では、国際感覚の涵養にふさわしい人材の確保のため、入学試験では英語の受験を義務づけている。英語の学力とロシア語習得には強い相関関係があるからである。他方、個性の尊重を実現するため、いわゆる入試学力だけでは測ることのできない側面を見るため、公募推薦入試、系列校推薦入試では面接試験を課している。入学者受け入れ方針と本専攻の理念・教育目標との関係は、大学案内、入試ガイドなどに記載し、入試説明会やオープンキャンパスなどでも説明を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験では、公平性・客観性に基づいた入学者の選抜が行われている。英語の配点は350点中150点である。

公募推薦入学試験、系列校推薦入学試験では面接を重視する等により、志望動機の強い学生を受け入れることができている。

本専攻の理念・教育目標に対応した各種の入学試験制度が取られている点は評価される。問題点としては一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験で受け入れる学生のうちでいかに志望動機の強い学生の比率を高めていくかがあげられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

近年、各大学とも入学試験を多様化し、「個性的、自立的な人間の育成」を重視してきているが、本専攻の所属する文学部は、2007年度よりの改組へ向け改革案を検討中である。それ

によれば新しい文学部では各種入学試験制度はそのままだが、各学科（新学部では「各専修」）で学生募集は行わず、学部全体で募集することになる。入学者は二年次より各自の希望に応じて各専修の専門科目を受けることになるので、各専修には志望動機の強い学生が入ってくることになり、高い学習効果が得られることになろう。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

本専攻のカリキュラムはロシア語の習得を目指す語学教育科目と、語学力を生かしてロシアの文化、歴史、社会等の研究を行う地域研究科目より成るが、このようなカリキュラムでの教育に適した学生を選抜するため各種の入学試験を行っている。まず一般入学試験では、国際感覚の涵養という観点から英語の受験を義務づけ、その試験結果を重視している。また国語と社会の受験も義務づけ、学生の多様な能力を選抜する判断材料としている。

公募推薦入学試験は本専攻への入学を強く希望するものを対象とし、高等学校の評定平均値に基準を設けるとともに、調査書調査を行って選抜の判断材料の一つとしている。試験科目としては英語のほか面接を行う。

系列校推薦入学試験も本専攻への入学を強く希望する動機の強い学生の受験を可能にするものである。試験科目としては面接を課している。大学入試センター試験利用入学試験は、まず、センターを目標に受験指導を行っている高校教育現場の実態に応えたものであり、大学教育にふさわしい基礎学力を見る尺度と見なされる。

②点検・評価／長所と問題点

それぞれの入学者選抜方法は入学者受け入れの基本原則となる本専攻の教育理念にかなったものである。また、後期中等教育から高等教育への移行が円滑に行われるためには現行の受験科目は妥当であり、本専攻のカリキュラムの学習にふさわしい基礎学力を測定できるよう配慮している。それゆえ、入学者受け入れ方針と入学者選抜方法及びカリキュラムとの関係は適切であると判断される。

18歳人口の急激な減少に直面して、各大学では入学者の確保が深刻な問題となっている。そうした状況にあって、本専攻が各種の入学選抜方法をとっていることは長所である。ただ、その中で、特に一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験の受験生の中からいかに本専攻への志望動機の強い者を選抜するかが今後の課題として残されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在、いわゆる高大連携が進められている。特に、大学専任教員による高等学校への出張講義は高校生の志望動機を高める方途として評価されるので、現在系列校で行われているこの方途を拡げるのもその一つの解決策であろう。

各学科への志望動機の強い学生の入学を促す目的でも、2007年度からの新しい文学部では入学者は一年間の準備教育を受けたあと、2年次より各専門課程に入っていくことになるの

で、入学者の受け入れ方針・選抜方法と各専門課程のカリキュラムとの整合性がより高められることになろう。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学者選抜実施体制の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻では、契約職員、70歳の定年退職後再雇用期間に入った特任教員を除く全専任教員が入学試験に関する業務に密接に携わっている。特に公募推薦入学試験および系列校推薦入学試験では本専攻志望の受験生の調査書調査および面接を本専攻の専任教員が担当している。

また、入学試験合格者の選考は、入学試験委員会で原案を作成し、学部教授会の議を経て決定されている。合格判定資料は部外秘扱いで通し番号が付され、教授会での審議のあとすべて回収され、外部に流出することのないように配慮されている。

②点検・評価／長所と問題点

本専攻の所属する文学部では、全専任教員が分担して入学試験の実施にあたっている。入学試験問題、受験生に関する情報の漏洩を防ぐ十分な体制もとられている。そのため、これまで大きな事故を起こしたことはない。

入学試験方法の多様化のもとで、本専攻が所属する文学部でも、全学に足並みをそろえて、専任教員が入学試験問題の出題・実施・採点・選考に直接関与する体制を維持している点は評価されよう。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学試験は多様化してきているが、各種の入学試験、特に公募推薦入学試験および系列校推薦入学試験が公平かつ厳正に実施されるためには情報の漏洩のリスクが少ない現在の体制が将来にわたって維持されるべきである。ただ特定の教員への入試業務の過途の集中を避けることなど、専任教員間の負担の公平化を実現することは必要であろう。

B群：入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

一般入学試験問題、公募推薦入学試験の問題、科目ごとの配点、学科専攻ごとの合格最低点と得点率、受験者数と合格入学者数は公表され、高等学校や予備校の進路指導及び受験生の学習の基礎資料として提供されている。また公募推薦入学試験、系列校推薦入学試験における内申書調査および面接については、本籍・国籍・保護者及び保証人の続柄・学歴・職業・勤務先・職種・役職、家族に関すること、受験者の思想・生活信条・支持政党・宗教・尊敬する人物など、受験生の人権にかかわる個人情報を推薦書、入学願書、面接票などから除外している。加えて、事前に面接試験の判定基準について担当者が打ち合わせを行い、複数教

員による面接がなされている。最終的な合格者の選定は、他のすべての入学試験における判定と同様に、教授会の議を経なければならないことになっている。

②点検・評価／長所と問題点

一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、公募推薦入学試験、指定校推薦入学試験とも、入学者選抜の基準は明確であり、適切であると見なされる。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学者選抜基準の透明性という点では、希望する全受験生に個人成績を開示するという方策もありうるが、事務的負担増、財政的負担増等の問題もある。いずれにしても早晚、検討し結論をださなければならない問題であろう。他方、公募推薦入学試験面接試験については、受験生自身や受験生を指導する側に、その説明や質問の意図が理解されず、選抜基準について疑義を生じないこともないとは言えず、注意しなければならない。それゆえ、これまで以上に、出題や質問について、複数の教員でチェックする体制を充実させることが必要である。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

本専攻は入学試験問題の作成、事前・事後の検証には関わっていない。ただ、公募推薦入学試験については調査書調査や面接について本専攻の担当者たちが事前に調査を行っている。

②点検・評価／長所と問題点 ③将来の改善・改革に向けた方策

上の現状にかんがみ、点検・評価不能で、記述できず。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻全体の学生収容定員は120名で、現在154名が在籍し、2005年5月1日現在の在籍学生数の比率は1.28倍である。

2005年度入学定員は30名、入学者数は34名で、入学者数の比率は1.13倍である。

編入学定員は若干名で、入学者は1名である。

②点検・評価／長所と問題点

収容定員に対する在籍学生数の比率1.28は高いと言える。定員超過の構造的原因としては本専攻では3/4年次に外国留学する学生が多く、そのため卒業延期者が比較的多くなる事が挙げられる。ただ、2005年5月1日時点で定員超過が大きくなったのは、2004年度に学業不振のため卒業要件である単位数を満たすことができず卒業延期となった者が比較的多かったため、一時的現象と言える。

③将来の改善・改革に向けた方策

近年、入学者数の予測を高い頻度で行うのはきわめて困難になりつつあり、また卒業延期者数も年によって増減する。そうした意味では、学生収容定員に対する在籍学生者数の比率の適切性は単年度の数値とともに一定期間の平均値を指標として判断するなどの方策も検討できるのではないかと思われる。とはいえ、各年度において可能な限り適切な入学者数を獲得することができるようにすべきであることは言うまでもなく、それゆえ、入学者数の予測精度を高めるために、一層のノウ・ハウの蓄積、年度ごとのチェックが必要となる。

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

2006年度も、過去の統計に基づいた合格者選定案を入学試験時に入試委員会で作成し、これを学部教授会での判定会議で審議するという従来のとりくみを継続していくことが重要である。しかし、ロシア語専攻では上にあげたような卒業延期者をなるべく減少させるよう、いっそう学生に対する丁寧な教育・指導が求められよう。2007年度からは、現在検討が続いている学部改組により、各学科単位ではなく、学部全体で合格者を選定する体制となるので、この問題での大幅な改善が見込まれる。

②点検・評価／長所と問題点

受験者数は年によって増減がある。それゆえ、過去の統計に必ずしも信頼がおけない実態があるが、かなりの定員超過に至った原因を卒業延期者1人1人について精査し、専攻全体としてその原因解消のためいかに取り組むかが問われている。

③将来の改善・改革に向けた方策

特に成績不良のため卒業延期となる者なるべくでないようにするために学生に対するきめの細かな学習指導・教育指導を行う必要がある。また、外国留学する学生に対しても4年間で卒業できるよう教育指導・支援をしていきたい。

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検討する仕組みの導入状況

①現状の説明

全学頁参照。

②点検・評価／長所と問題点

組織改組や定員変更について検討する仕組みが学部及び大学全体でとられていることは評価される。組織改組や定員変更について現在全学的に検討が進んでおり、全学的な改組検討委員会での検討を経た後、改革案は文学部改組検討分科会、学部教授会の議を経て、全学的な承認に至ることになっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

大学全入時代を目前にひかえ、上記のように現在全学的規模で学部改組の検討が進んでい

る。その推移を見守りたいが、ロシア語専攻について言えば、今までも十分な定員確保率を確保してきており、改組後の新学部においても従来通りの定員を確保することが必要であろう。ただ、新学部では入学生は学部全体で選定し、学生は2年次よりその志望に応じて各専門課程（専修）に入ることになる。そのため学部改組後は各専門課程の定員は過去3年間の志望者数に応じて4年毎に見直される予定である。

（編入学、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

文学部においては、学科専攻の専門教育に関わる専任教員が、1・2年次は担任として、3・4年次は演習（ゼミナール）の指導教員として学生の学習や生活上の指導と助言に当たっている。それゆえ、学生が退学に至った場合には、専任教員は学生と面談した上で退学届けに所見を書き、押印することとなっている。学生の退学は学生部委員会で検討され、学生部委員より提案されて、教授会の議を経て承認される。ここ3年間のロシア語専攻の退学者数は以下の通りである。

ロシア語専攻退学者数一覧（3カ年）

年度／理由	経済事情	進路変更	一身上の都合	学業不振	計
2002	1		2	1	4
2003		1	3	1	5
2004		1			1

②点検・評価／長所と問題点

退学の理由は様々でありうるが、全学的には退学に至る学生に対する対応は親身であることは長所である。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生が退学に至る理由を系統的に分析すれば、学部学科教育への不適合を理由に退学する者が一定以上ある場合には学部教育のあり方を見直したり、経済的理由で退学する者がある場合には奨学制度の一層の充実を図るなど、重層的な対処が必要となる。

5. 教員組織

目標 学科の理念に基づいた学生の教育が適切に行われているかどうかを総合的に分析し、一層の教育効果が上がるように改編すべき点を検討する。

（教員組織）

A群：学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

①現状の説明

外国語学科ロシア語専攻は「本学の建学の精神と教育方針に則り、ロシアおよびスラヴ語圏諸国の社会文化を統合的に理解するとともに、専門的な知識に裏打ちされた実践的語学力を備えた人材の育成を目指す」との教育理念と目標を掲げている。こうした理念と目標を実現するためのロシア語専攻の教員組織は、2005年度においては専任教員数は12名（ロシア語専攻の専門科目を担当しないフランス語、ドイツ語、スペイン語・アラビア語の専任教員3名を含む。以下、同）、内1名は外国人教員（契約教員）である。

上記のロシア語専攻所属専任教員12名に対し、学生の収容定員は161名であり、教員1名あたりの学生数は13.4名となる。本学では少人数教育を重視し、3年次から演習（ゼミナール）を必修としている。ロシア語専攻の場合、ゼミナールのクラスは4～8名程度で、学生主体の授業は人間教育を重視する本学の教学理念を実現する場となっている。

語学科目は実践的な語学力を重視する観点からロシア語の文法、講読、作文、会話、通訳演習等幅広くカリキュラムが生まれ、また講義科目においてはロシアおよびスラヴ語圏諸国の社会文化の幅広く深い知識を修得できるカリキュラムが展開されている。

②点検・評価／長所と問題点

人間教育重視の本学の教育理念に照らしても、ロシア語専攻が語学専科の学科であることに鑑みても、少人数教育は多くの労力が必要であることは言うまでもなく、また学生の学習動機の多様化、学力差の増大など、少人数教育を維持するためには大きな困難がある。さらには、ロシア語専攻は近い将来（2007年度より）専任教員数の削減が予定されており各専任教員の負担が増大していくという問題がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

少人数教育維持のためにも、2007年度より予定されている改組された新学部のなかでの新しいカリキュラム作りを通じて、専任教員数減少にしっかり対処していかなければならない。ティーチングアシスタントやチューデントアシスタントの積極的導入、外国留学制度の一層の充実なども考慮しつつ、全学的見地から検討することが必要である。

A群：主要な授業への専任教員の配置状況

①現状の説明

2005年度現在、ロシア語専攻の専任教員は12名であり、その構成は教授10名、助教授2名である。ここでいう主要な授業科目とは、ロシア語専攻の専門教育科目としておく。ロシア語専攻専任教員が担当している主要な授業科目（2003年度以降入学生）は次のとおりである。

ロシア語文法A I・II・III・IV、ロシア語会話A I・II、ロシア語文法B I・II、ロシア語講読B I・II、ロシア語作文I・II、ロシア語会話B I・II、演習I・II・III・IV、卒業論文、ロシア事情I・II、ロシア文学入門I・II、ロシアの歴史I・II、ロシア語語法論I・II、時事ロシア語I・II、ロシア文学講読I・II、ロシア語高等文法I・II、ロシア語作文上級I・II、商用ロシア語I・II、ロシア語学I・II、ロシア語通訳演習III・IV、スラヴ民俗学I・II、

ロシア文学Ⅰ・Ⅱ、ロシアの社会Ⅰ・Ⅱ、ロシアの経済Ⅰ・Ⅱ。

ロシア語専攻の全専門科目に対する専任教員担当の割合は49.5%である。

②点検・評価／長所と問題

専任教員が担当しているのは、ロシア語専攻の必修科目、基幹的な選択必修科目及び選択科目である。それゆえ、主要な授業科目には十分な専任教員が配置されていると判断される。ロシア語専攻で必修としている演習（ゼミナール）及び選択科目の卒業論文はすべて専任教員が担当している。

専任教員がカリキュラムのコアにあたる領域に責任を持つ体制がとられている点は長所として評価できるであろう。ただ、2007年度以降、専任教員の数の減少が予定されており、限られた専任教員数で多くの科目を開講していくことになるので、各教員の授業負担がやや大きくなることが懸念される。

③将来の改善・改革に向けた方策

2007年度から改組となる新学部でのロシア語専攻のカリキュラムは大幅に見直されることになっており、その中で教育を質量ともに維持、高めていくためには兼任教員の増加も求められるので、全学的な論議の中で方向性を見出していくことが必要である。

A群：教員組織における専任、兼任の比率の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻で専門教育にあたっているのは専任教員12名（うち3名はロシア語専攻所属専任教員だが、ロシア語専攻の専門教育にはたずさわっていない）、兼任教員8名および兼担教員5名である。専任教員がロシア語専攻教員（専任と兼任の合計）に占める比率は60%である。

②点検・評価／長所と問題点

ロシア語専攻では教員組織における専任教員の比率が高く、ロシア語4技能の修得にかかわって、語法研究、リスニング、リーディング、ライティング、スピーキングなどにおいて少人数クラスが実現できていることは評価できる。また演習（ゼミナール）や卒業論文作成指導には専任教員のみがかかわっており、語学教育に十分な責任を果たしている。ロシア語専攻における専任と兼任の比率は適切であると判定される。

ロシア語専攻では演習（ゼミナール）は必修科目で、また必修ではないが卒業論文も約90%の学生が執筆している。これらの指導のため専任教員の授業時間数は少し多くなり、また学生の多様な学習意欲に答える授業展開のためには一定程度の兼任教員の関与が必要である。これは質の高い専門教育の実現という観点からはむしろ評価されるであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

ロシア語専攻が多大な教育上の労力を必要とする少人数教育を維持してきた点は評価できる。他方、2007年度より専任教員数の削減に伴い、新しい文学部では少人数教育を維持する

ため、新たなカリキュラムの作成を検討していかなければならない。さらにまた専任教員間及び専任教員と兼任教員との連携強化が一層促進されるよう留意しなければならない。

A群：教員組織の年齢構成の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻の専門教育を担当する専任教員の年齢構成は9名中、40歳から44歳までが1名、45歳から49歳までが1名、50歳から54歳までが1名、60歳から64歳までが1名、70歳から74歳までが5名である。専任教員9名の平均年齢は62.7歳である。(表1参照)なお、70歳から74歳までの5名は70歳定年後の再雇用による特任教員である。ロシア語専攻の専門科目を担当しない別の専門(フランス語、ドイツ語、スペイン語・アラビア語)の専任教員3名を含むロシア語専攻全専任教員の年齢構成は12名中、40歳から44歳までが1名、45歳から49歳までが1名、50歳から55歳までが3名、60歳から64歳までが1名、70歳から74歳までが6名である。全専任教員12名の平均年齢は61.4歳である。(表2参照)

②点検・評価／長所と問題点

経年及びここ10年大学院教授有資格者を採用してきたため、専任教員の採用にあたっては、担当科目との適合性及び教育研究能力を重視してきた。また、専任教員の平均年齢が高くなっているが、これは、少しでも優秀な人材を幅広く求めようとするものであり、誤りではないが、しかし将来改善されなければならない問題である。人文科学の場合、経験と知識を備えた比較的高齢の教員の果たす役割も決して小さくはないが、しかし現在のロシア語専攻の場合、やむをえない事情があったとはいえ、専任教員の平均年齢が61.4歳で、70歳から74歳までの専任教員が50%を占める状況は問題と言わなければならない。しかしこのような状況は一時的な現象であり、近い将来教員の退職にともなって、若手教員の採用が予定されており、バランスのとれた年齢構成となる見込みである。

③将来の改善・改革に向けた方策

しかし、上述したような問題点は解決されなければならないわけで、70歳から74歳までの専任教員のうち5名は2007年、1名は2008年退職し、2006年には30代後半、2007年には40代後半の専任教員が着任する予定である。これによりロシア語専攻の専任教員の平均年齢は大幅に低下し、バランスのとれた年齢構成となるであろう。

2004年度より採用の専任教員の定年は65歳となっており、また定年退職後の再雇用による特任教員制度も廃止されたので、将来は上記のような問題は生じないことになっている。

(表3参照)

(表1) 外国語学科ロシア語専攻 ロシア語専攻専任教員年齢構成表 2005年5月1日現在

	74-70	69-65	64-60	59-55	54-50	49-45	44-40	計
教授	5	0	1	0	0	1	0	7

助教授	0	0	0	0	1	0	1	2
計	5	0	1	0	1	1	0	9
	55.6%	0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	100%

(表2) 外国語学科ロシア語専攻 全専任教員年齢構成表 2005年5月1日現在

	74-70	69-65	64-60	59-55	54-50	49-45	44-40	計
教授	6	0	1	0	2	1	0	10
助教授	0	0	0	0	1	0	1	2
講師	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	1	0	3	1	1	12
	50%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	8.3%	100

(表3) 2006年以降の退職予定者数

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
0	5	1	0	0

B群：教育課程編成の目的を具体的に実現するための教育間における連絡調整の状況とその妥当性

①現状の説明

ロシア語専攻で教育課程を編成するためコーディネーターを中心に専任教員間で絶えず専攻会議を行い、連絡をとりあって教育課程編成の目的の実現に努力を重ねている。現在は2007年度からの学部改組に向け新カリキュラムの検討を集中的に行っている。

専任教員のうち特任教員および契約教員（外国人教員）は学部教授会のメンバーとはならないが、コーディネーターや専任教員が絶えず接触意見交換し、教育課程の目的実現に参画している。また、学年度末には大学主催で非常勤講師懇談会を開催し、各学科・専攻での兼任教員との交流、意見交換の場を設けている。

②点検・評価／長所と問題点

最近では2007年度からの学部改組と関連し、新カリキュラムの導入に向け、カリキュラムの集中的な点検に基づく編成が行われている。学部内の他の学科、専攻、あるいはロシア語専攻内の教員間の連絡調整はスムーズに行われており、妥当であると判断される。ただ、兼任教員の教育課程に対する意見等もすいあげる機会をさらに設ける等の努力も必要であろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

今までに構築されてきた大学内の教育課程編成機構の利点を生かしながら、教育課程の整合性を高めるような方策が求められる。具体的には、教育課程編成にあたっては、大学および学部の教学理念に基づいた共通教育・外国語教育・専門教育のアウトラインを学部長が提示し、それをたたき台にして各学科・専攻が細目を検討するなどの手順が考えられよう。また、こうした双方向的な手順は大学の教務委員会、共通科目運営委員会との関係においても、

一層の充実が求められよう。兼任教員については、大学主催の非常勤講師懇談会とは別に、本専攻の専任教員が積極的に交流、意見交換の場を持つなどして、相互理解を深めていきたい。

(教育研究支援職員)

A群：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

A群：教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
該当事項なし

C群：ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻では毎年度1名のティーチング・アシスタントが割り当てられており、大学院博士前期課程在籍の大学院生がこの任にあたり、1年生の授業の補助をしている。補助の具体的内容としては宿題の（講義名「ロシア語文法 AI・AII」）点検、中間試験の試験問題の作成と採点、補習授業等である。

またチューデント・アシスタントも活用しており、複数の教員が教材および補助教材の原稿のワープロ打ち等を任せている。

②点検・評価／長所と問題点

現在ティーチング・アシスタント制度とチューデント・アシスタント制度は有効に活用されており、特にアシスタント制度は問題ないと思われる。ただ、ティーチング・アシスタントについては割り当て時間がここ数年100時間（時給1,000円）となっており、大学院生に対する経済的支援としては割り当て時間増が望まれる。

③将来の改善・改革に向けた方策

ロシア語専攻に対するティーチング・アシスタントの割り当て時間増の問題は学部内での他学科・他専攻との調整のなかで検討される必要であろう。

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き)

A群：教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続きの内容とその運用の適切性

①現状の説明

大学全体の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価／長所と問題点

教員の募集・任免・昇格は、別途記載の基準と手続きに従って適切に行われている。採用選考にあたっては書類審査と学長による面接審査を実施することになっている。本学における教員の募集・任免・昇任は基準・手続きともに明確であり、その運用も適切であると判断できる。

③将来の改善・改革に向けた方策

特に採用選考に関しては、募集から採用決定までのプロセスの迅速化が図られるように検討する必要がある。そのためには、採用計画をできる限り早く決定し、早期に選考を行う等の方策も考えられよう。

B群：教員選考基準と手続きの明確化

①現状の説明

大学全体の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価／長所と問題点

教員選考基準は、職位ごとに詳細に規定されており、研究業績を中心としつつも教育上の能力についても規定されている。選考手続きも明確に定められ、文学部内でのその運用も適切であると判断できる。

③将来の改善・改革に向けた方策

本学と文学部の教員選考基準とその手続きは客観的かつ明確である。この長所を維持しながら、広く有能な人材を求め採用する方策などを検討する余地がある。

B群：教員選考手続きにおける公募制の導入状況とその運用の適切性

①現状の説明

本学の「創価大学教員の任用に関する手続に関する規定」には公募制に関する規定はない。外国語学科ロシア語専攻でも公募制は採用していない。

②点検・評価／長所と問題点

特になし。

③将来の改善・改革に向けた方策

公募制の導入の可能性を検討しつつも、当面は長期的な採用計画を立案し、職位・性別・年齢・出身大学などのバランスを考慮して、幅広い視野から均衡のとれた教員組織の構築を計っていくべきであろう。

(教育研究活動の評価)

B群：教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

教員の教育研究活動については①研究業種一覧（4年毎）②自己申告制度（毎年）③授業アンケート（年2回）があり、それぞれその結果は学内で公開されている。

②点検・評価／長所と問題点

研究業績一覧は4年毎に公開され、各教員の研究活動の成果を広く学内に公表するものであり、自己申告制度は各教員がその教育と研究の結果を毎年自己申告して公開するもので、

各教員の教育研究活動への良き刺激となっている。年2回、前期と後期の終りに行われる授業アンケートは各授業に対する学生の意見、要望、評価を各教員が知る良い機会となっており、授業の改善に大いに役立っていることが評価される。

③将来の改善・改革に向けた方策

教育研究活動を人事考課と連動させることについては賛否両論が予想されるが、現在の段階ではまだそれを議論する状況にない。ただ、研究業績の成果に連動して個人研究費を傾斜配分する方式の導入は現在検討されている。ただ、研究のみに偏った評価は、大学管理や教育活動の支障を招く可能性もある。研究・教育・大学管理・社会的活動等のバランスのとれた評価方法の検討が必要である。

B群：教員選考基準における教育研究活動・実績への配慮の適切性

①現状の説明

教員選考にあたっては、研究活動能力については著書と研究論文（翻訳を含む）および学会における研究発表によってプレゼンテーション能力や質問に対する適格な応答の能力を判断し、教育能力を推測している。

②点検・評価／長所と問題点

教員選考に際しては、研究と教育の両方の実績と能力を評価の対象としているが、研究実績の方が重視される傾向にある。現在行っている方法は本専攻の求めるものを得るには適切な方法であると考えている。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究上の能力ばかりでなく、教育上の能力をも評価したり、外国語能力を判定する必要があるが、その基準を具体的に定めることを検討していくべきであろう。

（大学と併設短期大学（部）との関係）

B群：大学と併設短期大学（部）における各々固有の人員配置の適切性

①現状の説明

現在ロシア語専攻は所属の2人の教員（教授1名、助教授1名）が併設短期大学で講義（講義名「世界の文学」）を担当している。

②点検・評価／長所と問題点

併設短期大学での出張講義は本来望ましいものであり、上記の講義も各々半期で、講義担当者にとって加重的な負担とはなっていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし

6. 研究活動と研究環境

目標 研究活動の現状を把握し、その問題点を発見し、将来の改善のために、どのような方策をとるべきかを考察するとともに、そのために研究環境が整備されているかどうかを検討する。

(1) 研究活動

A群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

外国語学科ロシア語専攻では『外国語学科紀要』を年1回発行しており、国内の大学約60、国外の大学1に発信されている。ここに掲載された論文を含め、外国語学科ロシア語専攻所属全専任教員の2005年5月から過去5年間の著書・学术论文（翻訳を含む）執筆状況は次の表のとおりである。

ロシア語専攻全専任教員の著書・学术论文執筆数と構成比

教員数	未執筆	執筆数1～3	執筆数4～10	執筆数11以上
12	1	2	6	3
100%	8.3%	16.7%	50.0%	25.0%

なお、執筆数11以上の者のうち1名は2005年に他大学における博士論文の審査に合格、博士（文学）号を取得している。

②点検・評価／長所と問題点

著書・論文執筆数4～10の者6名と執筆数11以上の者3名を合計すると、その比率は全専任教員12名中9名となり、これを研究活動が活発な者とする、その比率は75.0%となる。研究活動が不活発な者1名（未執筆）とやや不活発な者2名（執筆数1～3）を合計すると3名（25.0%）となり、研究活動の不活発な者が全体の4分の1を占める。この数字はやや大きいとみなすべきで、これらの者に対する何らかの対策が必要である。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究活動が不活発な者に対しては紀要編集委員およびコーディネーターが折に触れ執筆を促していく必要がある。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

該当項目なし

(経常的な研究条件の整備)

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

全学で対応

②点検・評価／長所と問題点

個人研究費、研究旅費ともに私立大学としては妥当な額であり、特に問題はないと判断される。

③将来の改善・改革に向けた方策

個人研究費に関しては研究業績に応じた傾斜配分の是非は検討の余地はあろう。また特に若い教員に個人研究費を傾斜配分する方策も考えられる。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

全学と学部全体で対応

②点検・評価／長所と問題点

教員には各々一室が与えられており、教員の研究室の整備状況は良好と判断できる。ただ、ロシア語専攻教員が使用している研究室のある文系C棟はやや研究室が手狭で、演習（ゼミナール）で学生が7、8名以上の場合、研究室で授業を行うことが困難となる場合がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来にわたって一教員一研究室が保証される見込みである。C棟の場合一定数以上の学生が来た場合の演習（ゼミナール）はゼミ室（C棟に2室）か教室を利用することができるので大きな問題はない。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

①現状の説明

全学で対応

②点検・評価／長所と問題点

私立大学の場合、教員がある程度の授業コマ数をもつことはやむをえないが、その他の負担を公平にすることにより、教員の研究時間の確保を制度的に保証することが必要である。この点ではロシア語専攻の教員は各人の工夫もあって、研究時間を確保していると言える。

③将来の改善・改革に向けた方策

授業以外の負担をなるべく公平に引き受けるようにするとともに、そのような負担が現在より増えないような方策を全学的に検討し、教員の研究時間を確保するようにしなければならない。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

C群：学内に確立されているデュアルサポートシステムの運用の適切性

全学と学部全体で対応

7. 施設・設備等

目標 研究・教育活動がその目的を達成できるように施設・設備の整備・充実に努める。

(施設・設備等の整備)

A群：大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

ロシア語専攻の授業が多くおこなわれる文系C棟の各教室には各種講義・語学の授業を円滑に進めるために、テレビ・VHSデッキ・ラジカセCDプレーヤー等が配備されている。2階にはパソコン60台を設置したLL教室が配備されている。また文系C棟研究室では、中国中央電子台が受信可能であり、授業教材作成を容易にしている。さらに中国語専攻資料室にはDVD、VCDプレーヤーを1台ずつ保有している。中国語・日本語の教育用ソフトはDVD、VCD、VHSあわせて約100台保有しており、各教員が授業時に利用している。

②点検・評価／長所と問題点

各教室の設備については、毎学期開始前に教務課によって管理・点検しており、新年度には随時更新している。ロシア語専攻資料室の利用については、選考会議で管理者を選出し、資料の選別・購入についても選考会議で検討のうえ決定している。

③将来の改善・改革に向けた方策

各研究室のパソコンについては明後年の更新を予定している。パソコンを中心とした施設・設備についても明後年の更新に向けての検討が行われている。

B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

本学は世界42ヶ国91大学(●年●月現在)との学術交流をおこなっている。このうちロシア語圏の交流は2大学で、学生は積極的にロシア語を学び、留学する機会を有している。これら学生の語学学習のニーズに応えるため、本学にはワールドランゲージセンターが開設されている。ロシア語についてもAV資料の配備、ネイティブスピーカーの講師による講座が開かれている。学内の図書館・AVライブラリーにはロシア語学習のための音声・映像資料が配架されている。ロシア語の授業が多くおこなわれる文系C棟2階のLL教室は、授業時以外にも学生が自由に利用できる体制がとられている。

②点検・評価／長所と問題点

AV資料については、本年度より学内の登録・検索が一括でおこなえるようになった。このため、従来施設毎に個別に購入・管理していた資料が重複するような可能性は軽減された。

③将来の改善・改革に向けた方策

文系C棟をはじめ学生が利用する語学学習のための情報処理機器について、マルチメディア機材ならびに施設の拡充をよりいっそう計っていききたい。

(キャンパス・アメニティ等)

B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

①現状の説明

本専攻では、1、2年次生に対しては各クラス担任が、3、4年次生には演習担当教員が、学生生活全般の相談窓口になっており、必要に応じて各担当事務部門への紹介等を行なっている。さらに、学年全般にわたって個々の事項について、コーディネーターが担当・処置することになっている。また文学部では学部長、学部長補佐をはじめ各学科・専攻のコーディネーターが学生の代表との協議会を持ち、学生の意見、要望等をすいあげている。

②点検・評価／長所と問題点

各教員による学生指導も適切に行なわれ、さらに学生との協議会の場も設定され相談体制が整っていることは評価される。

③将来の改善・改革に向けた方策

学生との信頼関係を構築・増進させつつ、現在の体制を更に充実・発展させていく努力が必要である。

B群：「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

本専攻所属の教員研究室は文系校舎C棟（地上5階建）にあり、学生たちへの授業もこの校舎を中心に行なわれている。エントランスロビーにはテーブルセットが配置され、常時学生たちが利用している。ここには、掲示板、資料置台、有料のコピー機などが設置されており、学生の利用に供されている。ロビーには他に飲料自動販売機、ゴミ箱が設置されている。

②点検・評価／長所と問題点

現状で問題なし。

③将来の改善・改革に向けた方策

まずは、実際に生活の場として利用している学生たちの、利便性・快適さについての感想・要望などを認識することから出発すべきであろう。そのためには学生自治会と協議し、「学内生活実感アンケート」のような学生の生の声をすい上げる方法を検討するのも一つの方法であろう。

B群：大学の周辺の「環境」への配慮の状況

C棟について特に該当なし。

(利用上の配慮)

A群：施設・設備面における障害者への配慮の状況

①現状の説明

全学で全ての施設等に対して進められているが、C棟は玄関アプローチに「スロープ」が設けられ、自動ドアになっている。これは特に車椅子の方に対する施設・設備面における配慮によるものである。またエレベーター2機も設置されている。

②点検・評価／長所と問題点

玄関スロープについては従来より設置されていたが、自動ドアの設置はつい最近のことである。

③将来の改善・改革に向けた方策

各階に1箇所設けられている男女トイレの出入口・内部スペース全体など、その幅員・面積・機種ほか、電動化も含め、なんらかの可能な改善策を検討する必要があるだろう。

B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

①現状の説明

全学で確立しているが、特にC棟を中心とした(学内)周辺エリアも含め、校舎事務室が窓口になり、すべての施設・設備等の維持・管理が実施されている。さらに、教員は自ら気づいた施設・設備等の不具合・故障・破損状況、および、学生からの申告内容を事務室に連絡・伝達する役割も担っている。

教員は、各自の研究室の総合的な管理責任を認識し、その施設・設備・備品等の管理及び諸機器の品質・性能ほかの保持につとめている。

②点検・評価／長所と問題点

C棟は比較的小規模であるために、教員・職員の施設・設備等の現況掌握・点検はそう難しいことではない。学生の協力も積極的で、それぞれ、気づいた場所を数えてくれることもしばしばであるので、現在の管理体制を確実に継続していけば問題ないと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

努力目標としては、必要措置の関係諸部署への迅速な連絡・対応要請といえるであろう。

B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

①現状の説明

全学で確立しているが、C棟においては、毎朝第1時限の授業開始前、数名の清掃員による玄関・廊下・階段・教室・トイレ等、床を中心に入念な清掃が行なわれており、これが建物全体の美観に止まらず、施設・設備の衛生・安全を確保することにつながっている。さらに、誰もが、これらの方面に対する意識が高く、施設・設備の使い方は大変に丁寧である、と言える。

②点検・評価／長所と問題点

清掃員たちの清掃作業に取り組む態度は好感がもてる。その姿勢は大変心のこもったものと見て取れ、また、結果的にそれが人々に「大切に使わなければ」との気持ちを生じさせている。この視点は大切にしていきたい。

③将来の改善・改革に向けた方策

基本的には現行の状況を保持していくならば、問題はないと言えよう。